

このパンフレットを手に取られた

今こそ、 弁護士に 相談してみませんか？

事業の承継は、容易ではありません。
それに、事業の承継の準備には
とても長い時間が必要と言われています。

せっかく育った事業を
承継の検討すらせずに
終わらしてしまうのは忍びないものです。

世代が変わっても
事業は続していく可能性を秘めています。
事業を生かしていくために、
弁護士と一緒に事業の承継について
考えていませんか。

広島弁護士会は、
事業の承継に取り組むあなたのため、
専門知識を有する
弁護士を紹介いたします。

事業承継支援弁護士紹介の流れ



広島弁護士会法律相談センターへ
お電話ください。
TEL.082-225-1600



広島弁護士会が
事業承継支援弁護士を紹介します。



選任された弁護士が
あなたへ直接連絡します。



弁護士との打合せを行ってください。

初回相談30分無料



広島弁護士会

〒730-0012 広島県広島市中区上八丁堀2-73

TEL.082-225-1600

月～金(祝日を除く) 9:30～16:00



「事業承継を支援する弁護士を紹介して欲しい」と電話口でお伝えください。

あなたの世代で終わらせるのは
もったいない

（事業承継支援弁護士）

広島弁護士会



事業を家族に譲りたい

- 相続の際に、会社財産の分散や親族間のトラブルが起きないようにしたい。
- 候補者が後継者となることに反対する親族がいるため、争いなく経営を譲る方法を検討したい。
- 会社の財産と個人の財産の区分けができるないが、どう処理すればよいか確認したい。



事業を譲り受けたい

- 事業を譲り受ける場合の法律上のリスクについて教えて欲しい。
- 引継前に現経営者側にしてもらうべきことを教えて欲しい。
- 事業内容について法的な視点から調査をして欲しい。

事業を従業員に譲りたい

- 従業員に事業を譲ることを親族に反対されている。
- 株式や事業用資産を従業員が譲り受けるための資金が不足している。
- 事業を譲る際に備えて借入や経営者保証を整理しておきたい。

弁護士にお任せください

弁護士が法律上の問題をクリアにし
解決のお手伝いを
いたします。



< OTHER CASES >

- 後継者が決まらない
- 引継先のあてがない
- 既にアドバイザーはいるが、セカンドオピニオンをお願いしたい。
- 何から始めればよいか分からぬといったご相談もお寄せください。



事業を社外へ譲りたい

- M&Aの手順を確認したい。
- 事業を譲る際の交渉をお願いしたい。
- 各種契約文書のリーガルチェックをお願いしたい。



事業を廃業しようか迷っている

- 経営状態はよくないが、廃業せずに事業を譲る方法があるか聞きたい。
- 取引先や従業員、金融機関等の関係者にできるだけ迷惑をかけずに廃業したい。
- 廃業までの準備事項を確認したい。